

サステナビリティ開示研究の新展開

加賀谷 哲之

目 次

1. はじめに
2. 開示制度の変遷
3. 情報特性と研究上の課題
4. 価値創造に向けた開示研究の方向性

本稿では、サステナビリティ開示をめぐる制度上の潮流を説明した上で、近年、注目を集めている非財務情報としてのサステナビリティ開示研究を整理し、今後の研究上での課題や方向性を提示する。

1. はじめに

本稿の狙いは、企業のサステナビリティに関する取り組み・開示の現状やその経済的効果を分析した先行研究を整理し、今後の展開を検討することにある。近年、サステナビリティ開示に対する関心が高まっている背景には以下の潮流がある。

第一に、地球や地域社会の持続可能性に脅威を与える環境・社会的課題がより深刻なものになるにつれ、経済活動の中核を担う企業をみる視点により厳しいものになっている点である。2050年に世界人口が約100億人、都市人口が7割、経済規模が4倍となるなど、人口や経済規模の拡大に伴い、経済活動が地球や地域社会に与える負荷は飛躍的に増大することが予想されている。しかし、

それらの負荷を経済活動の主たる担い手である企業が直接的に認識し、負担するような制度的な枠組みが担保されていない。このため、企業が環境や社会に与える負荷、それを軽減させるためのガバナンスなどの取り組みを見える化し、その開示を求める声が高まっているのである。

第二に、企業の存在意義やそれに伴うガバナンスの議論が喧しくなっている点である。かねてより株式市場などからの評価を背景として、企業経営者が短期的な業績を重視する「短期志向」(short-termism)への懸念が示されていたが、2019年に米国企業の経営者を中心としたビジネス・ラウンドテーブルにて、株主のみではなく、その他のステークホルダーに向けた価値創造も企業経営上では意識すべきといった「ステークホル



加賀谷 哲之 (かがや てつゆき)

一橋大学教授。2000年一橋大学大学院経営管理研究科修了。博士(商学)。2000年4月、一橋大学講師。准教授等を経て、2019年10月より現職。CSR研究会座長(企業活力研究所)、知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンスに関する検討会座長(内閣府)。2025年日本国際博覧会 持続可能性有識者委員会 調達ワーキンググループ座長(公益社団法人2025年日本国際博覧会協会)。